

## 研 修 報 告 書

会派代表者様

令和6年8月28日

創友会 北 川 一 清

次のとおり研修に参加したので報告いたします

1 研修期日 令和6年8月21日&amp;22日

2 研修講演 主 催 地方議員研究会

8/21 講 師 黒瀬雄大 自治体の効率化について

項 目 1 今から備える人口減少対策

2 自治体のDX推進政策

8/22 講 師 牧瀬稔 人口減少対策・地方創生について

項 目 3 人口減少を克服戦略・対応策

日本は急速な人口減少と高齢化社会により社会保障等の財政負担が増加し、その財源確保には次世代の子供たちまでもが負担する状況となっており、今回の研修会参加により克服すべき「スキルアップ」を目指します。

呉市においても国の状況や政策を注視しつつ第五次長期総合計画を基本に独自性を発揮し先送り状況を打開する持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため「地方創生」「働き方改革」など様々な政策を推進しなければなりません。我々は躊躇せず何をなすべきか、何が出来るか、叡智と行動力が求められます。

# 1 今から備える人口減少対策（まちひとしごと総合戦略）

広島県の将来推計人口；内閣府の地域経済分析システム「RESAS」によると

|        | 2020年実績   | 2045年推計値  |
|--------|-----------|-----------|
| 総人口    | 2,799,702 | 2,428,000 |
| 生産労働人口 | 1,580,054 | 1,283,000 |
| 老年人口   | 866,970   | 854,000   |
| 年少人口   | 352,678   | 291,000   |

人口減少がもたらす地域課題として

（公共サービスの縮小）行政運営、病院、郵便局などの住民サービスが縮小

（地域経済の縮小）企業や商店の閉鎖で雇用機会が減少

（地域コミュニティの衰退）地域のコミュニティ活動や文化・運動等の行事

が縮小または消滅する可能性があり社会的孤立を招く

（インフラの維持困難）道路、上下水道、交通機関などの維持資金が不足

（教育機関の問題）生徒数が減少し教師確保など学校経営に支障をきたす

（空き家・空き地問題）住宅や土地の利活用が減少し地域の景観や安全と

所得税の減額となり市税に影響する

課題に対する対策として；デジタル技術の導入、コミュニティスペースの設置

スマートテクノロジーの導入、地域資源の活用、起業産業支援、地域イベント

GIGA スクール構想促進と小規模学校の特性活用、空き家空き地の再活用

## (1) 地方版総合戦略

地方公共団体は人口の現状と将来展望（地方人口ビジョン）を踏まえ地域の実情に応じながら総合戦略を設定することが適切であります。

各地域の社会課題の解決や魅力向上を図るためにはデジタル技術を活用し

基本目標として ①地方に仕事をつくる

②人の流れをつくる

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④魅力的な地域をつくる

KPI（重要業績評価指数）の具体的数値目標が求められる。

## (2) 行政の広域化・共同化

広域連合で地域の行政サービスを広域的に統合し共同化で効率化を図る。

（消防・上下水道・ごみ処理・し尿処理・給食と自治会・民生委員会）

## (3) 立地適正化計画による持続可能な都市構造への再構築を目指し

コンパクト化を実現するため市町村規模に応じて策定するマスタープラン。

住居機能や学校・医療・福祉・商業・公共交通機関の都市機能を誘導する。

計画に位置付けた誘導施設(病院・学校等)の整備には国家の財政的

（都市構造再編集中支援事業）支援がある。

## (4) 地方自治体の DX 化（別紙参照）

デジタル技術を手段として価値を創出し、業務の在り方を変える

## 2 自治体の DX 推進政策

「経済財政運営と改革の基本方針 2023（骨太の方針 2023）」にはデジタル人材の確保・育成やデジタル技術の活用、住民との接点を改革、オンライン申請の推進・強化や多様な窓口の実現など財政の効率化等に関するデジタル化の取組みを推進する旨が記載されている「自治体 DX 推進計画」が 2020 年 12 月 25 策定され 2023 年 11 月 7 日改定

- (1) 推進体制の構築 ①組織体制の整備 ②デジタル人材の確保・育成  
③計画的取組み ④都道府県による市町村支援

### (2) 重点的取組事項（自治体の業務システム改革）

- ① フロントヤード（窓口）改革の推進
- ② 情報システムの標準化・共通化
- ③ マイナンバーカードの普及・利用促進
- ④ セキュリティー対策の徹底
- ⑤ AI・RPA（ロボットによる作業の自動化）の利用促進
- ⑥ テレワークの推進

### (3) DX 化の必要性

地方自治体が自らの判断と責任で、財政制約のなかで生産年齢人口の影響で職員の減少、日常業務の多様化、住民福祉増進を果たすために一層の DX 化が求められる

#### (4) 自治体 DX と合わせて取組むべき事項

- ①「デジタル田園都市国家構想」実現に向けた取組み地方創生関連  
の交付金はデジタル化が必須。

交付金対象は地方創生拠点整備による地方大学、地域産業助成など

- ②デジタル・デバイド対策（パソコンなど情報技術を使えない格差）
- ③デジタル化原則を踏まえた規則の点検・見直し

情報システムの標準化・共通化の対応を含め、自治体 DX 推進計画期間が令和7年度までとされている中では、デジタル人材確保が喫緊の課題である。地方公共団体にとっては中核を担う職員（DX リーダー）の育成や外部からの確保が必要となる。

- (1) 人材の確保と育成に関する財政措置の創設（特別交付税措置7割）

任期付き職員・非常勤職員の人件費、民間事業者への委託費

- (2) 取組みの中核を担う職員の育成に係る研修費、民間人の受講料

- (3) 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」において、地方公共団体における DX の取組みを支援するための専門アドバイザーを派遣するとともに、地方公共団体情報システム・自治大学・市町村アカデミーにおける研修を充実する

- (4) 地方公共団体支援として「人材確保・育成・参考事例集」を作成

### 3 人口減少を克服戦略・対応策

シテイプロモーションは手段として、まちの魅力の創造や磨き上げを行い効果的に発信・活用することで地方創生における人口分類として「定住人口」「交流人口（観光、通勤・通学、ショッピング、レジャーで訪れる人）」と「関係人口（地域の人々と多様に関わる、担い手となりえる人）」を増加させ活力を維持することを意味しますが、移住定住人口への通過点的な考え方や一過性の関係でもあり、地域再生の主体には容易になりえない。

関係人口を大都市から地方への一方的な人の流れで終わらせてはいけません。外部から呼び込んだ人の流れと従来から住んでいる人々との共創によって繋がりを深め、誇りや自負心を持つ持続可能な街づくりにとって重要であります。

若い世代の移住に特化した施策の必要性から、対象者を20代から40代までの若者たちが望む街づくりを目指し「行ってみたい」「暮らしてみたい」「住み続けたい」と思うことで交流人口・関係人口の創出及び定住人口の増加で転出者の抑制が実現できます。一方で、進学や就職で一旦は故郷を離れても、街への愛着や誇りで主体的に前向きな気持ちで「シビックプライド」を育み、Uターンで戻ってくることに繋がるのが人口減少の抑制となります。

## ■呉市での展開の可能性

日本は地方創生の名の下、各地域において社会・経済活性化で、それぞれが魅力を高める施策を推進しています。

しかし「人口減少」が進んでいく現代では全ての地域が等しく発展していくことは、もはや不可能です。

若い世代は機能的に便利な都市に転出を図る傾向が一部であり、高齢者世代は自身の築いたコミュニティが存在する現在の地域に継続して住む認識が強く、高齢者が減少するなかで人口移動が世代交代をしながら進行していきます。現役世代や働き手が失われていく地域が縮小方向に向かい「立地適正化計画」の推進が重要となります。

行政は住民に対し、如何に効率的な質の高い公共サービスをする提供対象はあくまで住民が主体であり、携わる職員は「地域に対する誇りと自負心を有するスキルアップ」が重要となり、今後の都市政策を考えると「DX推進政策」による広域的に連携する仕組みづくりが必要です。